

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		431-04-01		
事務事業名		はびきの中学生study-〇事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線3531		
担当部署名		特命事業推進室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	2	総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市内在住または在学の中学生					
	目的 (どうしたいか)		学力向上とともに居場所づくりを図る。					
	手段 (事業内容)		学校外の自学自習の場を提供し、市職員およびボランティアスタッフのサポートにより、自学自習する力を伸ばす。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 サポートスタッフ謝礼 518千円 【特定財源】 府補助金(大阪府新子育て支援交付金) 2,882千円(うち人件費相当分[会計年度任用職員報酬等]2,251千円)	
当初予算額	事業費	1,428	1,452	1,450		
決算額	事業費	940	631	—		
	特定財源等	940	631	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,200	950	500
実績	949	458	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	満足度	単位	%
指標の説明	1回以上参加した生徒に対するアンケート調査の満足度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	75	80	90
実績	74	86	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
所得格差と学力格差の関連性が問題視される中、無料で参加できる自学自習の場の提供を市が行うことには妥当性があり、一定の市民ニーズに応えられているものと考えます。 一方で、事業への参加者数は年々減少しており、更に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によって大幅に減少した。 そのため、事業の改善を検討する必要があるものの、引き続き参加者のニーズに応えるための運営に努めていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
開催場所・回数の見直し:現在2ヶ所の会場のうち、参加者が少なく市職員のみでの運営となっている1ヶ所について、回数の削減等を見直しを検討する。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		431-04-02		
事務事業名		小・中学生スポーツクラブ活動事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線3513		
担当部署名		特命事業推進室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	2	総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		市内在住または在学の小学生および中学生					
	目的 (どうしたいか)		児童・生徒の居場所づくり、健康づくりを促進する。					
	手段 (事業内容)		市職員が指導員となり、女子サッカーと男女硬式テニスをそれぞれ指導する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ・消耗品費:48千円 ・メール配信サービス利用料:11千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	441	321	356		
決算額	事業費	79	59	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,500	900	800
実績	829	744	—

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	登録者数	単位	人
指標の説明	登録者の人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	160	150	100
実績	126	93	—

《事業の参考数値等》
【実施回数】 令和元年度 ・女子サッカー 21回 ・硬式テニス 19回 令和2年度 ・女子サッカー 17回 ・硬式テニス 18回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	縮小・統合	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) サッカー教室やテニスクールは民間事業者においても実施されていること。また、参加者(登録者)も年々減少傾向にあるため、事業の見直しを検討中。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度以後の小・中学生スポーツクラブ活動事業の実施方法について、方向性の検討を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード		431-04-03	
事務事業名		はびきの夏スタ！事業			事務の種類		自治事務(任意のもの)	
					連絡先		内線3531	
担当部署名		特命事業推進室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち			款	2	総務費
	施策	3	子ども・若者育成支援			項	1	総務管理費
	施策の方向	1	健やかな成長支援			目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校および義務教育学校の4年生から6年生まで						
	目的 (どうしたいか)	学習習慣の定着とともに夏休み中の児童の居場所づくりを図る。						
	手段 (事業内容)	8月中に各小学校2日間の日程で開催。児童が夏休みの宿題等を持参して自習する中で、分からないところや苦手部分について、市職員やサポートスタッフが助言、指導を行う。学習タイムとゲームや工作等の児童全員で楽しめるレクリエーションや外国人による外国語講座などを行うお楽しみタイムを実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	403	418	—		
決算額	事業費	320	0	—		
	特定財源等	320	0	—	【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	850	950	－
実績	924	－	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	事業に対する満足度	単位	%
指標の説明	「事業に参加してよかった」と回答した参加者(保護者)の割合		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	90	80	—
実績	79	—	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	休止・廃止
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(今後の改善内容)
夏休みの課外活動の場として、児童や保護者からは好評を得ている事業である。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらない状況下において、夏休み中に児童を学校に集めて事業を実施することが困難であるため、令和2年度の事業実施を見送った。 また、学習アプリの導入をはじめとしたICTの活用によって、児童の学習環境や学習方法が変化していることや、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを踏まえて今後の事業の方向性について検討した結果、事業廃止とするもの。	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		542-03-07	
事務事業名		(仮称)はびきの観光・移住創造かんばにー 設立準備事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3513	
担当部署名		特命事業推進室		予算 科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	2	総務費
	施策	4	シティプロモーション		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	(仮称)はびきの観光・移住創造かんばにー					
	目的 (どうしたいか)	交流人口の増加による賑わいと雇用の創出とともに、定住意識の向上と移住の促進を目的とする羽曳野版DMOの設立を目指す。					
	手段 (事業内容)	観光・移住戦略の策定、地域食ブランドの創出、着地型旅行商品の造成等、様々なソフト事業を展開しながら、円滑なDMOの設立に向けて必要な調整を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和2年度決算)》
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	39,500	80,000	0	
決算額	事業費	26,459	0	—	
	特定財源等	13,230	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連事業数	単位	件
指標の説明	DMO設立に関連するソフト事業の数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	1	0
実績	5	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	設立組織数	単位	件
指標の説明	羽曳野版DMOとしての登録を含めた組織の設立		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	0
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	休止・廃止
(担当部局による総合評価の理由や課題)	(今後の改善内容)
地方創生交流拠点整備事業と関連した、DMO法人の立ち上げについては、コロナ禍における社会情勢を勘案し、事業の見直しについて検討中。DMO法人を市が中心になって立ち上げることについては、現時点ではメリットが低いと考えている。	DMO法人の立ち上げについては、現時点ではメリットが低く、想定していたDMO法人の果たす役割は、既存の市民団体、観光協会等が担っていくことが理想的であるとする。 いずれにしても、現状のコロナ禍においてDMO法人の登録については、すぐにできる環境にはないと考えており、社会情勢等勘案しながら、検討するものと認識している。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		631-05-02	
事務事業名		地方創生交流拠点整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3513	
担当部署名		特命事業推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		款	2	総務費
	施策	3	歴史・文化		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	浅野家住宅(旧オキナ酒造場)					
	目的 (どうしたいか)	家屋の歴史的な価値を活かしながら、羽曳野版DMOの活動・運営拠点として再生する。					
	手段 (事業内容)	市で取得した浅野家住宅について、観光・移住・交流の複合的な拠点としての整備・施設改修を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 DMO活動拠点施設改修等業務委託(建築物解体作業-当初計画分) 71,389千円 DMO活動拠点施設整備費(建築物解体作業-老朽家屋分) 8,206千円
当初予算額	事業費	142,000	525,780	0	
決算額	事業費	15,762	79,595	—	
	特定財源等	5,830	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	用地・建物の取得率	単位	%
指標の説明	拠点となる浅野家住宅の取得率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	拠点施設の整備状況	単位	%
指標の説明	拠点施設にかかる整備の進捗率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	50	50	－
実績	10	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減する必要がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	縮小・統合	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地方創生交流拠点として、レストラン、カフェ、宿泊ゾーン等の整備を行う施設改修については、コロナ禍における社会情勢を勘案し、事業全体の見直しについて検討中。建築物の老朽化が激しく、早期の施設整備が必要。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) コロナ禍における社会情勢を勘案し、事業全体の見直しについて検討中。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		731-04-02	
事務事業名		まち・ひと・しごと総合戦略進行管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線3513	
担当部署名		特命事業推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5	企画費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策					
	目的 (どうしたいか)	地域の特性を活かした、まちの持続的な発展に向け、各施策の円滑な遂行をめざす。					
	手段 (事業内容)	施策・事業ごとの進捗管理シートの作成及びヒアリング等を実施、また、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部及び外部有識者等が参画した組織での検証も実施しながら必要に応じて施策や事業の追加・中止・見直し等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	212	316	212	
決算額	事業費	0	0	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	外部有識者への事業評価説明会の開催回数	単位	回
指標の説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参画者(外部有識者)による地方創生推進交付金事業の成果説明及び評価を行う。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	0	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	事業の性質上、成果指標の設定が困難である。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
事業の性質上、成果の実績値の把握が困難ではあるが、施策・事業の進捗管理を行うことにより効果的な施策展開に寄与するものである。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
現在、羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、コロナ禍における社会情勢を勘案し、計画期間を令和3年度末まで延長している。 令和4年度以降については、コロナ禍における社会情勢を注視しながら、第2期羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について検討を行う。